

2020年3月期 第2四半期（中間期） 決算概要

2019年12月

目次

2020年3月期 第2四半期 決算概要（単体）

◆ 収益の状況	1
◆ 預金、貸出金の状況	2
◆ 預金、貸出金の状況（県内・仙台・東京）	3
◆ 預金シェアの状況（県内）	4
◆ 貸出金シェアの状況（県内）	5
◆ 貸出取引の状況	6
◆ 資産形成取引の状況	7
◆ 有価証券運用	8
◆ 有価証券運用（投資戦略）	9
◆ 自己資本比率、資本配賦計画	10
◆ 金融再生法開示債権（不良債権）	11
◆ 2020年3月期の業績予想	12
◆ 株主還元の方針	13

第19次長期経営計画の進捗状況

◆ 第19次長期経営計画の概要	14
◆ 計数目標（最終年度 2021年3月期）	15

収益の状況

資金利益の増加や経費削減効果により、前年同期並みのコア業務純益を確保

損益の状況

✓ 資金利益 117億円（前年同期比+4億円）

- 有価証券利息配当金の増加や預金利回りの低下等により、資金利益は前年同期比4億円の増益

✓ 役務取引等利益 16億円（前年同期比▲2億円）

- 事業保険等の法人向けサービスフィーや投資信託販売手数料の減少などにより、役務取引等利益は前年同期比2億円の減益

✓ コア業務純益 30億円（前年同期比+0億円）

- 役務取引等利益の減少を、資金利益の増加や経費削減で補い、本業の利益を示すコア業務純益は前年同期並みを確保（+34百万円）

✓ 経常利益 30億円（前年同期比▲2億円）

- 与信関係費用が減少したものの、株式等関係損益の減少により臨時損益が減少したことから、経常利益は前年同期比2億円の減益

✓ 中間純利益 20億円（前年同期比▲2億円）

- 経常利益の減益に伴い、中間純利益は前年同期比2億円の減益となるも、2019年5月の公表予想を9億円上回る

◆ 損益状況（単体）

（億円）

	2019年 9月期	予想*比	前年比	2018年 9月期
経常収益	200	+ 30	+ 3	197
業務粗利益	131	---	+ 1	130
（コア業務粗利益）	131	---	▲ 0	132
資金利益	117	---	+ 4	113
役務取引等利益	16	---	▲ 2	19
その他業務利益	▲ 2	---	+ 0	▲ 2
うち債券関係損益 ①	17	---	+ 25	▲ 7
うち金融派生商品損益（債券関係）②	▲ 17	---	▲ 22	4
経費	100	---	▲ 1	102
うち人件費	51	---	▲ 1	53
うち物件費	41	---	+ 0	41
実質業務純益	30	---	+ 2	28
コア業務純益	30	---	+ 0	30
除く投資信託解約損益	27	---	+ 0	26
一般貸倒引当金繰入額（A）	2	---	▲ 1	3
業務純益	28	---	+ 4	24
臨時損益	1	---	▲ 7	9
うち株式等関係損益 ③	5	---	▲ 14	19
うち不良債権処理額（B）	2	---	▲ 9	12
経常利益	30	+ 12	▲ 2	33
特別損益	▲ 1	---	▲ 0	▲ 0
中間純利益	20	+ 9	▲ 2	22
有価証券関係損益 ①+②+③	5	---	▲ 11	17
与信関係費用 A+B	4	---	▲ 11	16

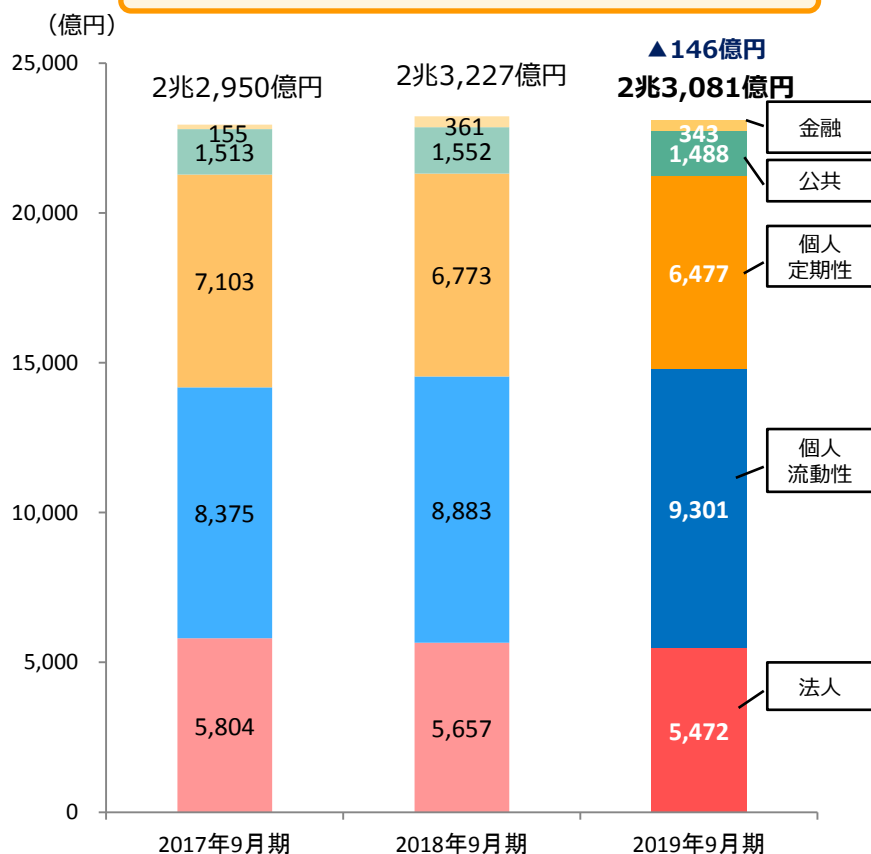
※ 2019年5月公表の業績予想

預金、貸出金の状況

法人預金や公共預金の減少から、総預金は前年同期比減少／
住宅ローンを中心に消費性貸出金が増加するも、総貸出金は前年同期比減少

総預金（未残）

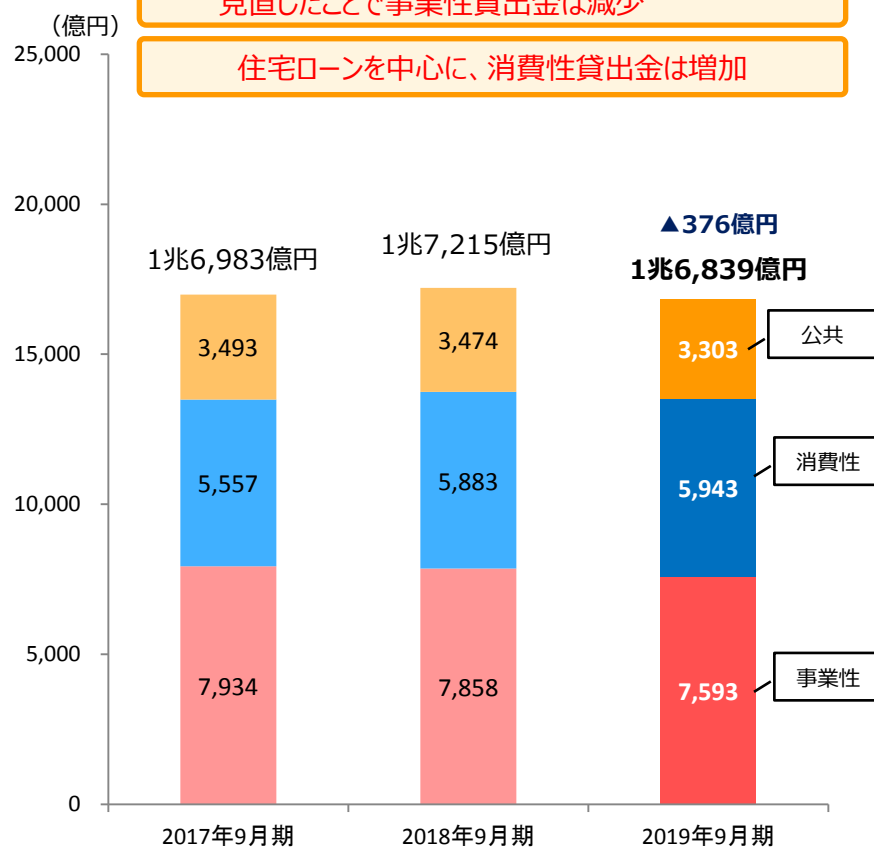
個人流動性預金が増加したものの、全体としては減少



総貸出金（未残）

大企業向けを中心に、採算性の低い貸出を見直したことで事業性貸出金は減少

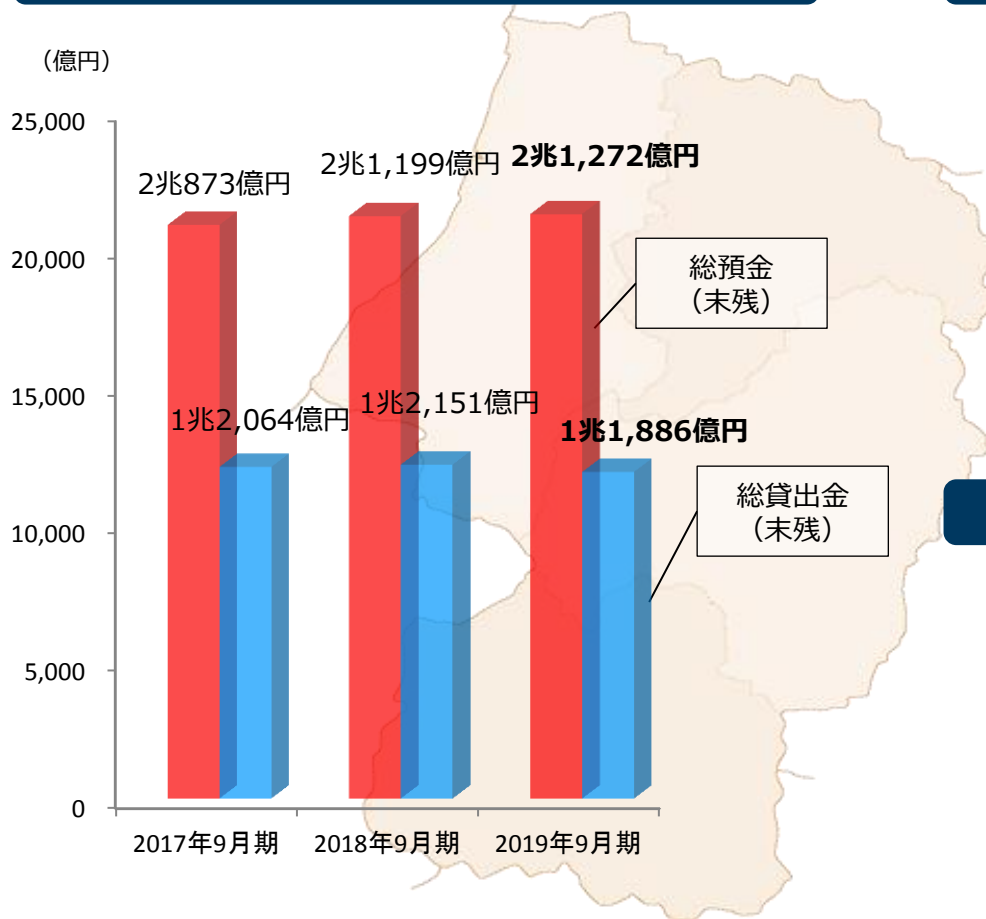
住宅ローンを中心に、消費性貸出金は増加



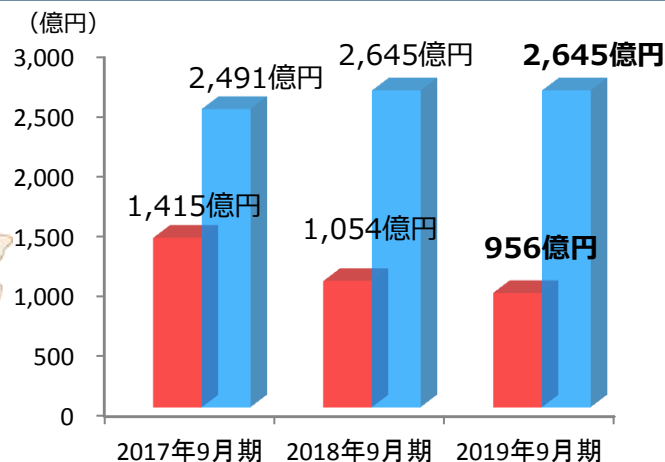
預金、貸出金の状況（県内・仙台・東京）

大企業向けを中心とした採算性の低い貸出や公共貸出の見直し等により、各地域において総貸出金が減少
一方で、総預金は山形県内および東京で増加

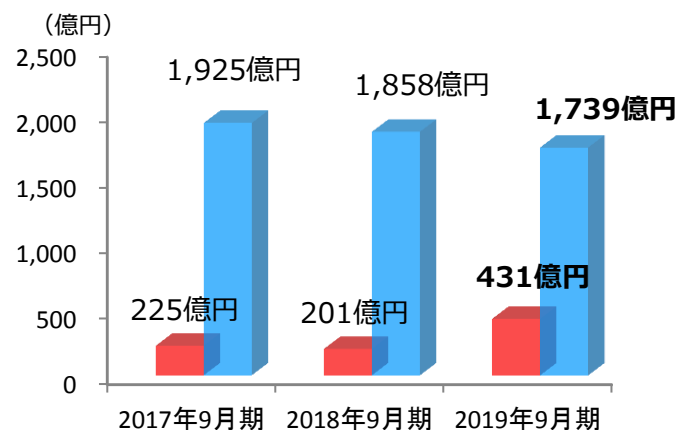
山形県内



仙台地区



東京支店

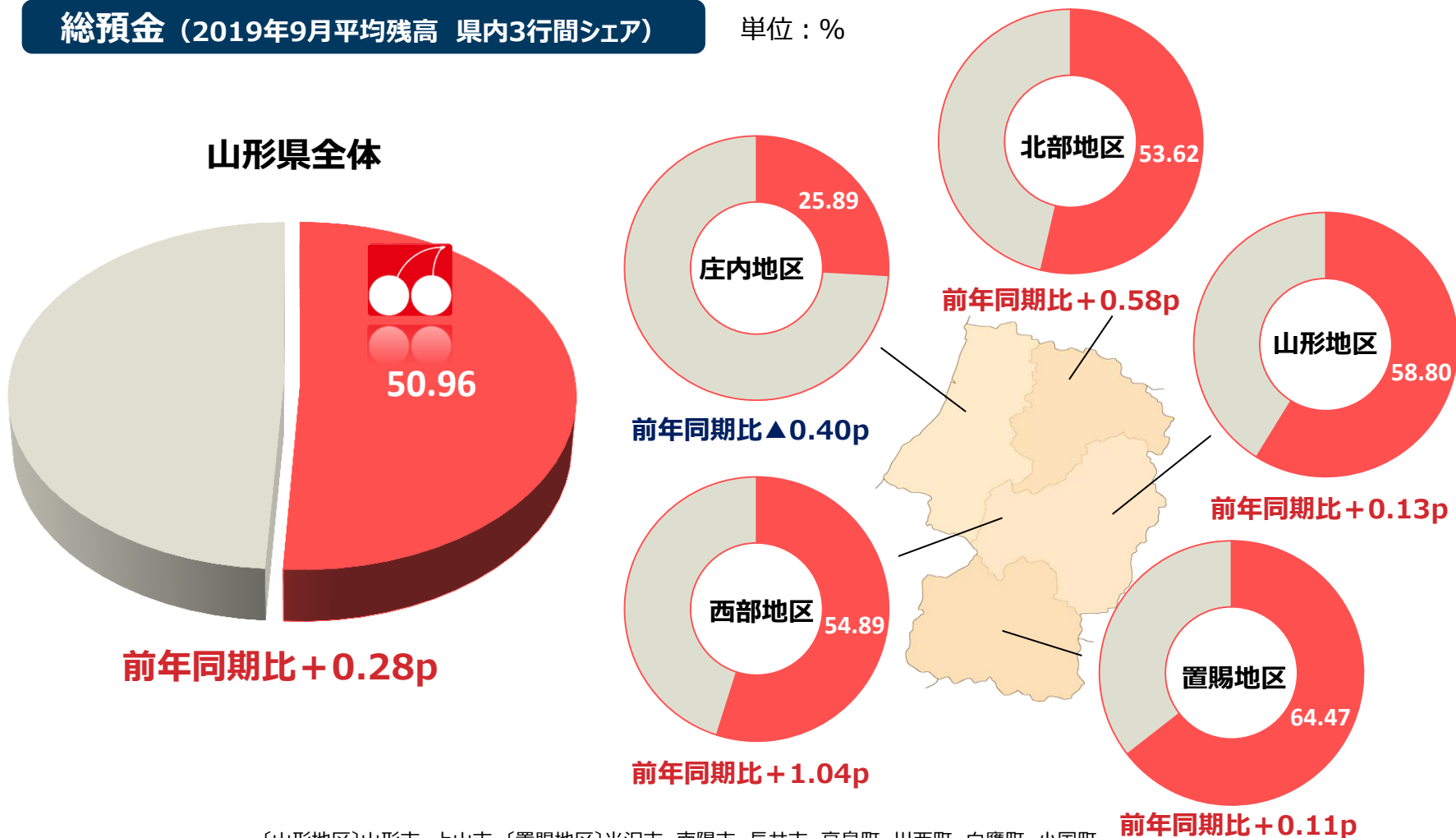


預金シェアの状況（県内）

庄内地区を除く各地区において、50%以上の県内3行間シェアを確保

総預金（2019年9月平均残高 県内3行間シェア）

単位：%

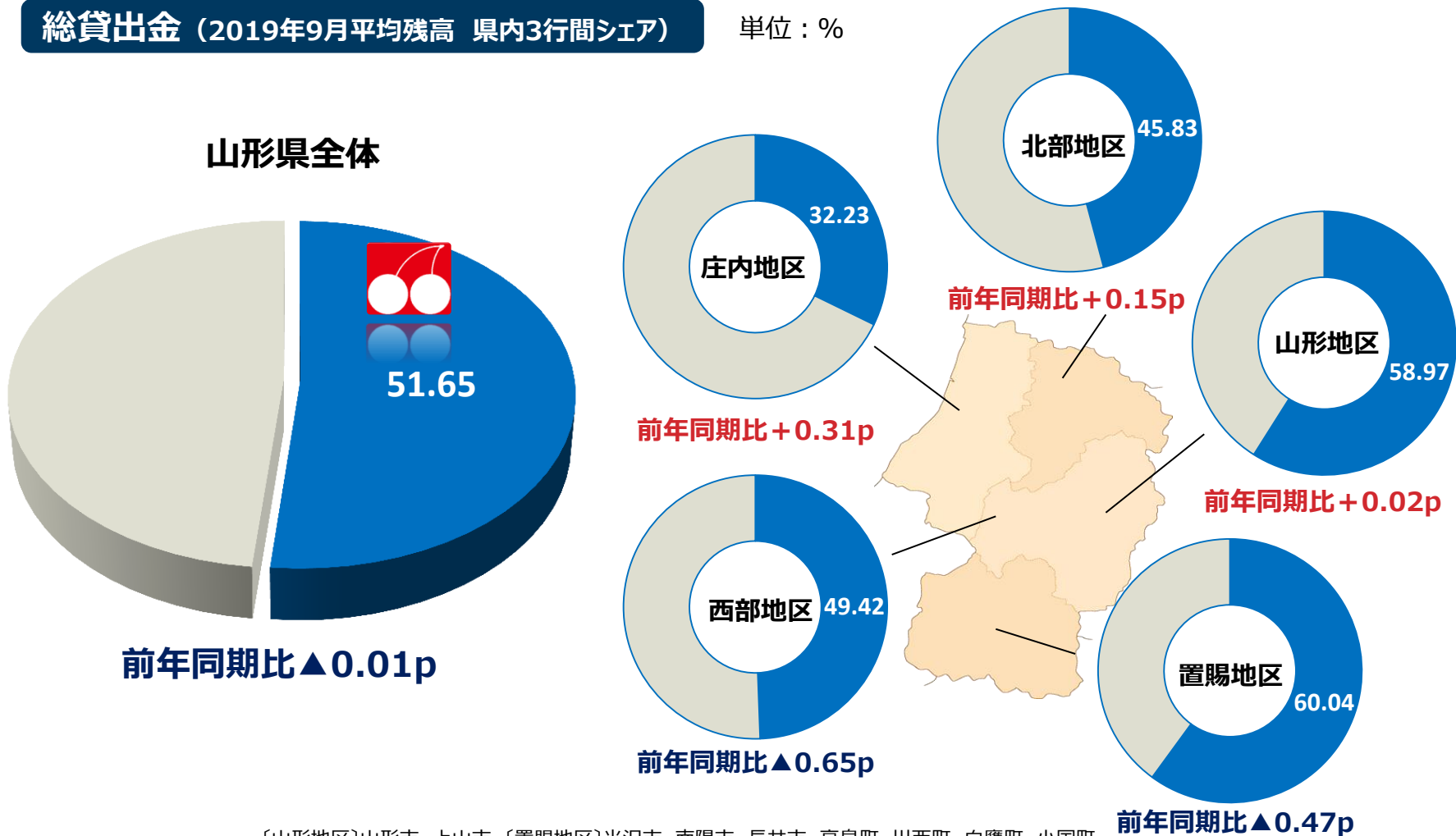


貸出金シェアの状況（県内）

山形地区、北部地区、庄内地区で県内3行間シェアが拡大

総貸出金（2019年9月平均残高 県内3行間シェア）

単位：%

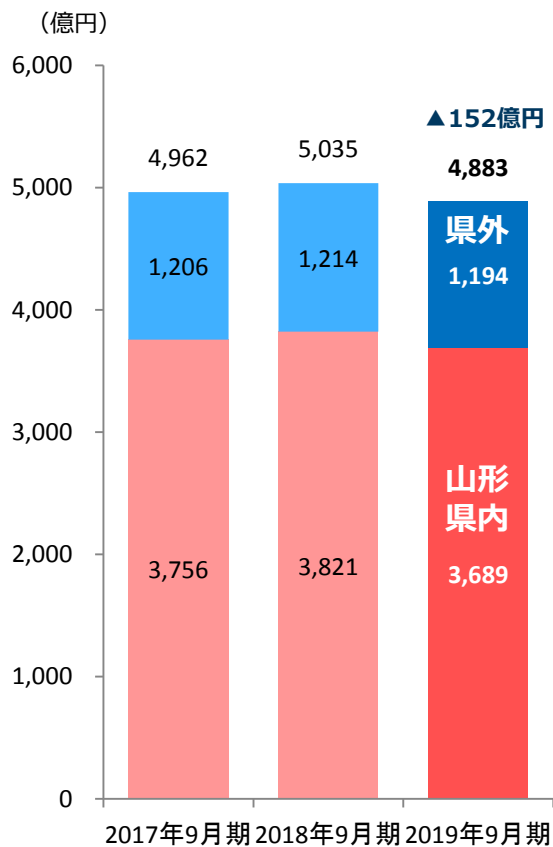


貸出取引の状況

「量的拡大」のみに依存したビジネスモデルからの脱却を掲げ、採算管理を徹底

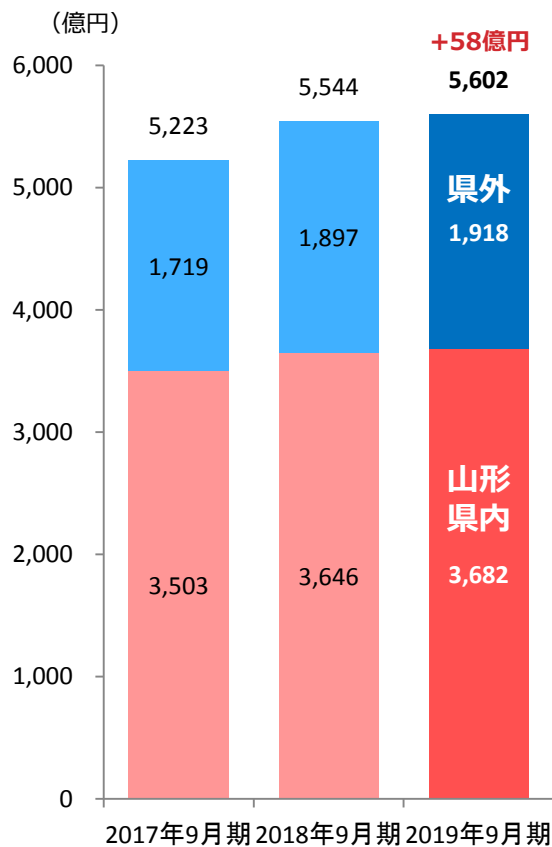
中小企業向け貸出残高（未残）

収益性を重視した結果、
県内・県外とも減少



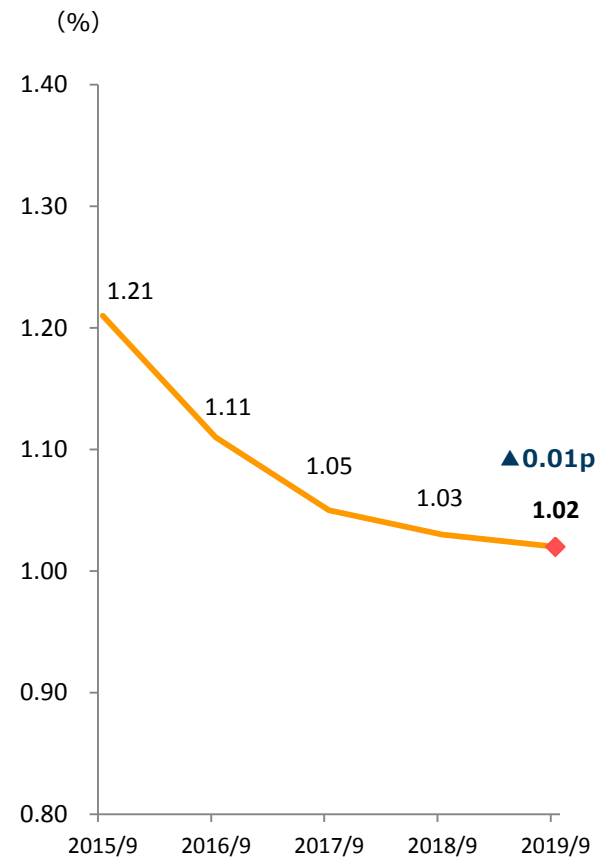
住宅ローン残高（未残）

新規融資金利を引き上げたものの
県内・県外ともに残高増加



総貸出金利回り

低下が続くも、採算管理の徹底により、
下げ幅は縮小傾向

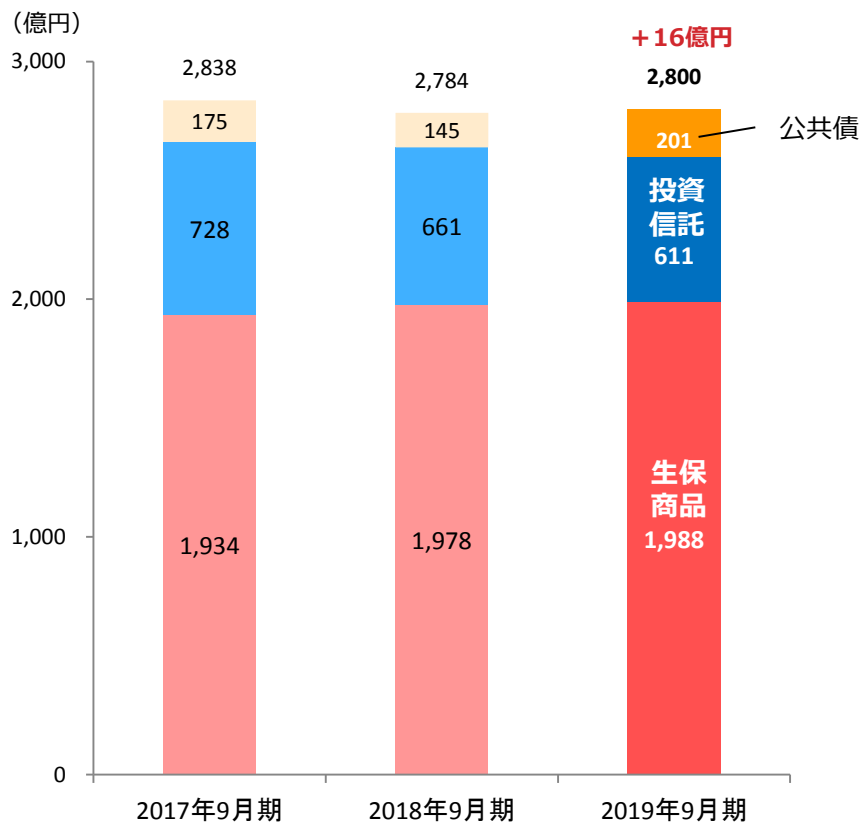


資産形成取引の状況

資産形成に向けた預かり資産の残高や積立型商品の契約者数は増加

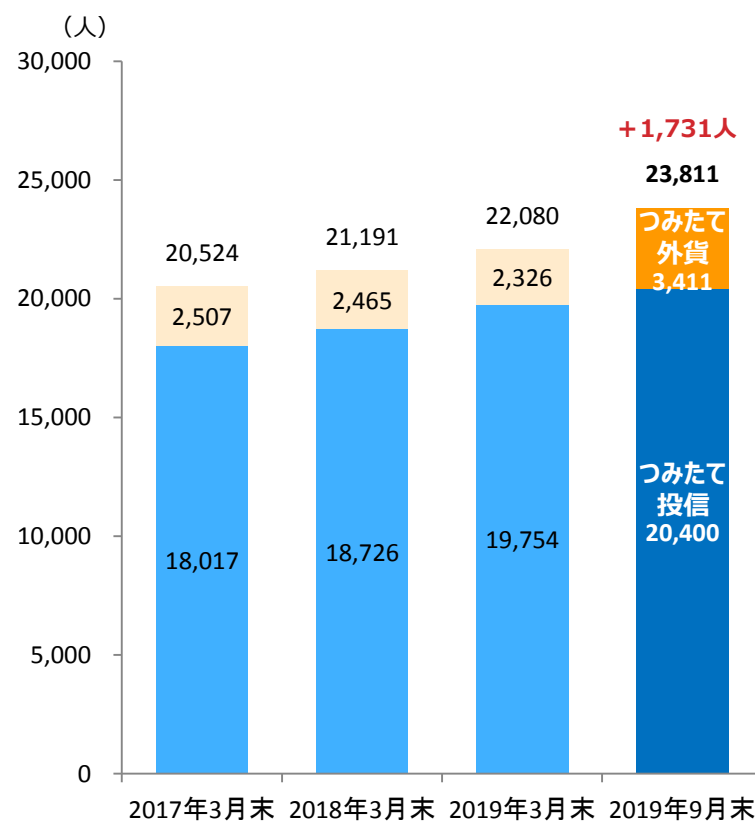
預かり資産残高（未残）

生保商品、公共債の増加により残高維持



積立型商品契約者数

つみたて投信を中心に引き続き増加

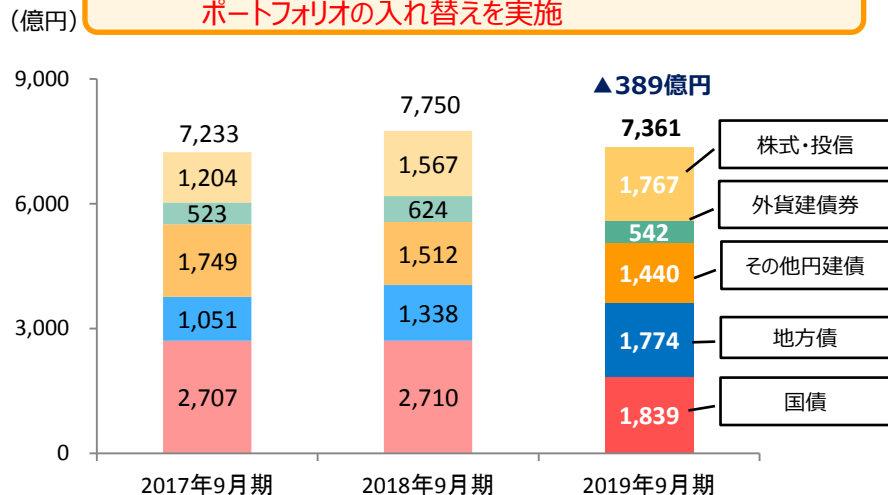


有価証券運用

国債等の償還分を地方債・株式・投信・REIT等へ入れ替え、運用利回りが向上

有価証券運用残高

国債等の大量償還分を様々な資産へ投資し、ポートフォリオの入れ替えを実施



有価証券利回り

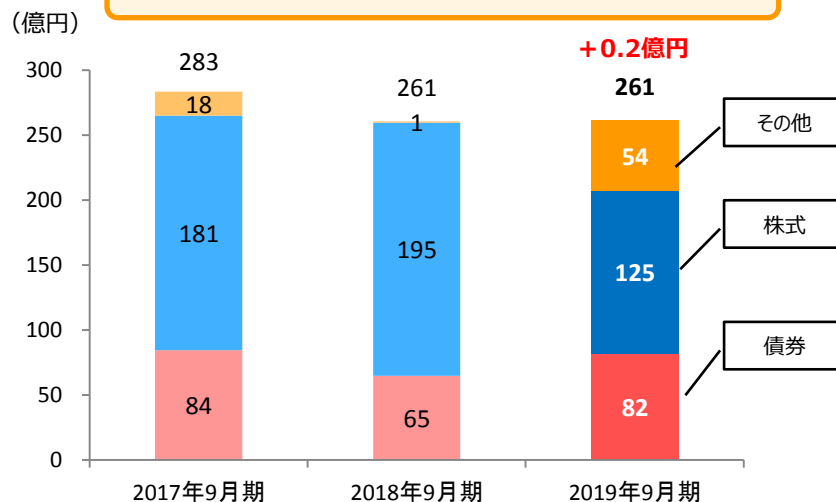
採算を重視した運用により、利回りが向上

(%、年)

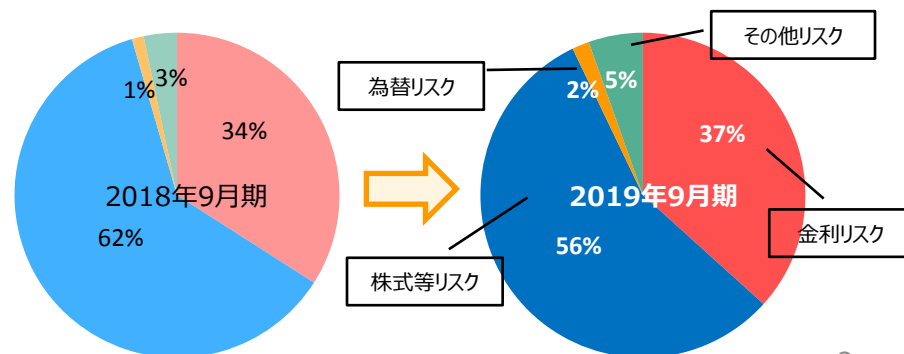
	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
有価証券運用利回り	0.93	0.98	1.15
修正			
デレーション			
全体	4.32	3.46	4.50
円債	4.23	3.28	4.57
外貨建債	5.36	5.04	3.83

有価証券評価損益

株式の評価損益が減少するも、債券やその他が増加



有価証券のリスクバランス



※ リスク：VaR（信頼区間99%、保有期間1営業日、観測期間5年）

有価証券運用（投資戦略）

円債から多様な運用資産へのシフトを継続し、有価証券利回り1%を確保する方針

現状の運用環境と今後の投資戦略（運用の方向性・リスクコントロール）

<経済・市場環境>

- ✓ 世界景気の減速懸念、不確実性の高まり
- ✓ 欧米金融緩和局面、国内マイナス金利の長期化観測、企業業績の鈍化

<課題>

- ✓ 向こう1年半の債券償還額は900億円
- ✓ 円債期待リターンが低下する中で、利回り1%を目指す

<運用の方向性>

- ✓ 期待リターン1%超のマルチアセットを中心とした投信、海外資産、株式、低流動性資産などの比率を引き上げ、期待リターンを高める

<リスクコントロール>

- ✓ 平常時はVaRや評価損益にて管理
- ✓ 異常時対策としては、カテゴリー別のアラームポイントの設定やストレステストにて管理
- ✓ 緊急時は、臨時ALM会議の開催により、速やかに対応を協議できる体制を構築

分散投資の強化

- リスク分散の効いたマルチアセット型投資信託への投資を継続
- 一部は低リスク型の証券化商品へ投資を行う

海外資産への投資拡大

- 金利リスクを勘案し、米ドル建て変動債を中心とした投資を継続
- 特約付き外貨預金などによる安定した外貨調達手段を拡充

株式系資産の積み増し

- 含み益の増強と配当利回りの向上を図るため、長期的に有望な国内外銘柄へ投資

低流動性資産の選別投資継続

- プライベートエクイティ・デットや私募REIT、航空機ファンドに加え、米国不動産ファンドなどへ、金額を限定し選別投資

自己資本比率、資本配賦計画

自己資本比率はリスクアセットの減少により前年同期比上昇、引き続き高水準を維持

自己資本比率

リスク・アセット管理の徹底により、自己資本比率は前年同期比で上昇

(百万円、%)

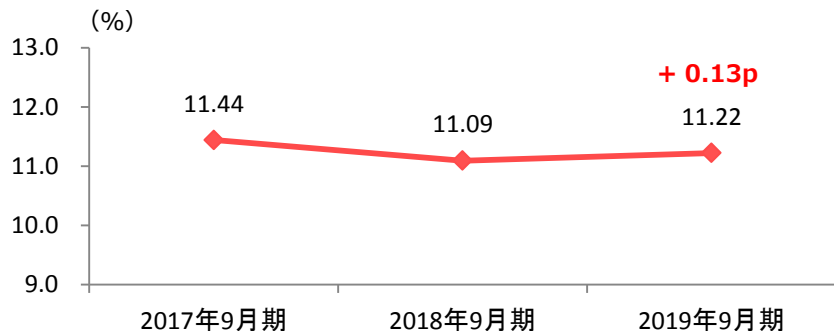
	2018年9月期	2019年9月期
自己資本比率（単体）	11.09	11.22
自己資本の額	134,836	135,303
コア資本に係る基礎項目	137,383	139,777
コア資本に係る調整項目	▲ 2,546	▲ 4,473
リスク・アセット等	1,215,074	1,205,076

(参考)

自己資本比率（連結）	11.52	11.66
------------	-------	-------

(※) 公的資金、劣後債等の補完項目なし

◆ 自己資本比率の推移（単体）

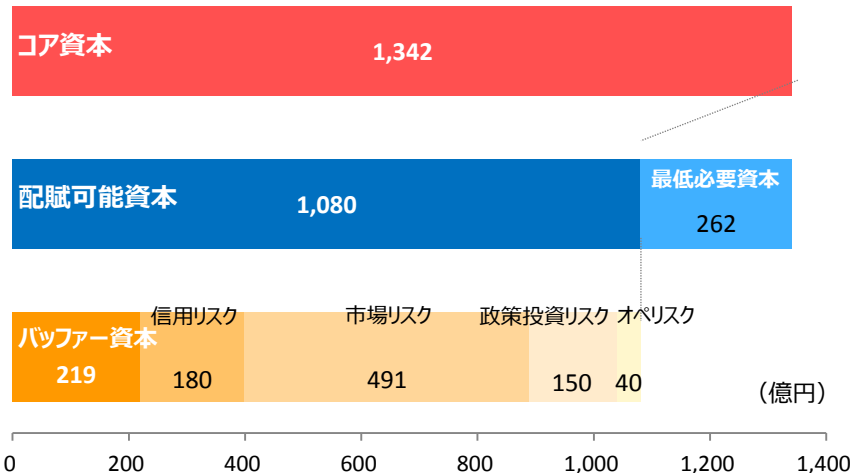


資本配賦計画

リスクテイクにより市場リスクや信用リスクなどのリスク量が増加したとしても、耐える十分な資本を配賦

✓ 年2回と随時のストレステストによって資本の十分性を検証

◆ 2019年度下半期計画



金融再生法開示債権（不良債権）

一般および個別貸倒引当金繰入金の減少により、与信関係比率は低下

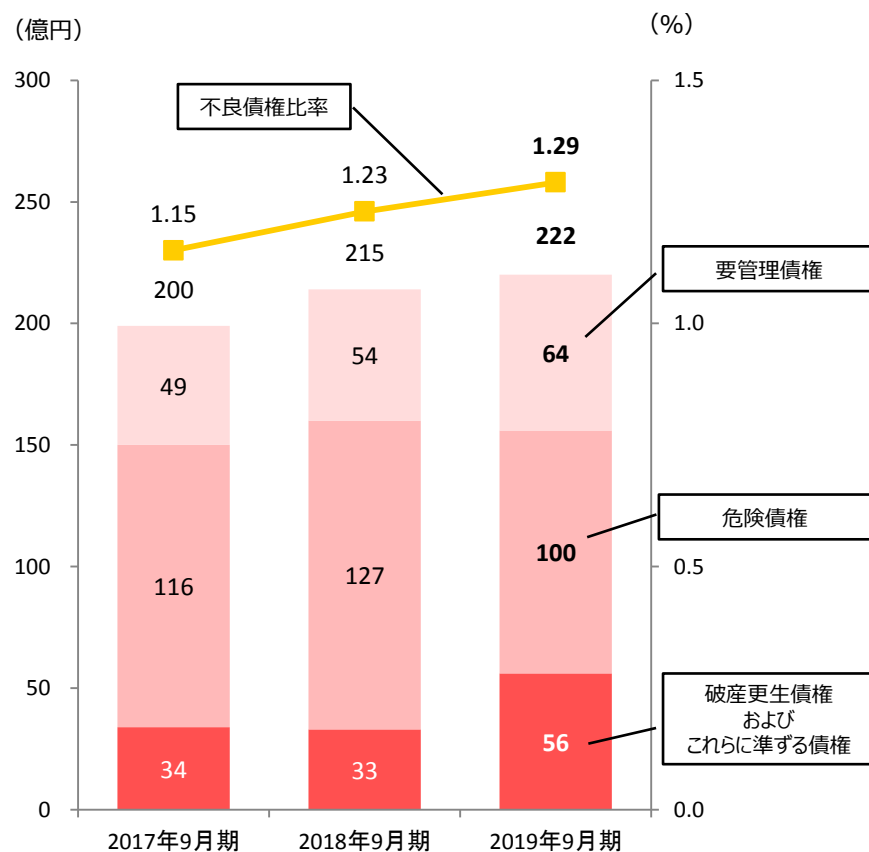
与信関係費用

貸倒引当金（一般・個別）の減少から、与信関係費用比率は低下

	(百万円、%)	
	2018年 9月期	2019年 9月期
A. 不良債権処理額	1,202	253
個別貸倒引当金 繰入額	1,232	30
貸出金償却	—	—
偶発損失引当金 繰入額	▲ 52	2
信用保証協会 責任共有制度負担金	21	219
B. 一般貸倒引当金 繰入額	398	240
C. 貸倒引当金戻入益	—	—
与信関係費用 (A + B - C)	1,600	493
与信関係費用比率	0.09	0.03

金融再生法開示債権残高

金融再生法開示債権残高が増加したものの、不良債権比率は引き続き低水準



2020年3月期の業績予想

2020年3月期の業績予想

- ✓ 2020年3月期第2四半期において、経常利益、中間純利益は2019年5月公表の業績予想を上回ったものの、今後の経済状況等による与信関係費用や有価証券関係損益の変動可能性から、通期の業績予想に変更なし

単 体

	2020年3月期 通期予想	2019年3月期 対比	2019年3月期 実績	2018年3月期 実績
経常収益	341億円	▲63億円	404億円	361億円
業務純益	45億円	▲9億円	54億円	54億円
経常利益	39億円	▲11億円	50億円	63億円
当期純利益	25億円	▲9億円	34億円	42億円
(与信関係費用)	17億円	▲13億円	30億円	12億円

連 結

	2020年3月期 通期予想	2019年3月期 対比	2019年3月期 実績	2018年3月期 実績
経常利益	47億円	▲12億円	59億円	71億円
当期純利益 <small>(親会社株主に帰属する当期純利益)</small>	30億円	▲10億円	40億円	49億円

株主還元の方針

安定配当を基本とし、配当性向30%程度を目途に還元

配当方針

- ✓ 安定配当
 - ・ 2006年3月期の期末配当金から1株あたり3円（年間6円）以上を継続
 - ・ 赤字決算となった2009年3月期の期末配当金についても3円の配当を維持
 - ・ 2017年3月期は、中間、期末配当金ともに1株あたり50銭増配し、年間7円を配当

※ 2017年10月1日、単元株式数の変更および株式併合を実施、上記はいずれも株式併合前の配当額

- ✓ 2019年3月期の配当
 - ・ 中間・期末配当金ともに1株あたり17.5円、年間35円を配当
- ✓ 2020年3月期の配当見通し
 - ・ 中間・期末配当金ともに1株あたり15円、年間30円の配当を予定

株主還元・株価推移

- ✓ 2020年3月期の株主還元見通し（連結）

配当性向

32.6%

- ✓ 黒字復帰以降の10期平均※の配当性向

27.8%

※ 2010年3月期～2019年3月期

第19次長期経営計画の概要

名称
(計画期間)

《やまぎん》未来をつくる ～Vision for 2020～
(2018年4月 ～ 2021年3月)

長期ビジョン（10年後の目指す姿）
山形の発展に「責任」を持つベストパートナーバンク

お客さま、地域、当行、それぞれの「未来をつくる」ため、確実に構造転換していく3年間

実現する「3本の柱」

お客さまの
持続的成長

地域の
価値創造

当行の
企業価値向上

3つの重点課題

山形の発展に「責任」を持つ銀行として、地域内企業のみなさまへの幅広い事業支援や、個人のみなさまへの資産形成支援など、地域経済の発展に徹底的にこだわったビジネスを展開する

収益力の強化

- トップライン収益の増強
- 新たな営業体制の構築
- 業務改革（BPR）

主な推進組織
収益増強プロジェクト
未来創新室

お客さま本位の
営業強化

- パートナー営業の強化
- 人財力の強化
- お客さま満足度の向上

主な推進組織
人財育成戦略室

地方創生への
取組強化

- 山形成長戦略の推進
- 地域活性化への取り組み

主な推進組織
山形成長戦略推進室

絶えざるイノベーション（やまぎんイノベーションプラン I・II・III）

計数目標（最終年度 2021年3月期）

長計最終年度の計数目標は、現在のマイナス金利環境の継続を前提に設定

	指標	計数目標（最終年度）	実績 （2020年3月 中間期）
収益性指標	当期純利益（単体）	40億円以上	20億円 （通期予想25億円）
	当期純利益（連結）	45億円以上	20億円 （通期予想30億円）
	コアOHR（単体）	70%台	76.59%
安全性指標	自己資本比率 （単体）	10%以上	11.22%
業容指標	事業性メイン先数	5,500先	5,181先
	総預かり金融資産残高	1兆9,600億円	1兆9,855億円

※ 総預かり金融資産残高（期末）：個人預金残高+預かり資産残高（生命保険残高は販売累計額）

※ 長計指標の総預かり金融資産残高は、生命保険の販売累計額をもとに計画を策定。2020年3月中間期の生命保険残高も、比較検証するため販売累計額にて計上。



本件に関するお問い合わせ先

経営企画部 経営企画グループ
電話 023-623-1221 (代表)

本資料の将来に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、
経営環境の変化等による不確実性を有しておりますので、ご注意ください